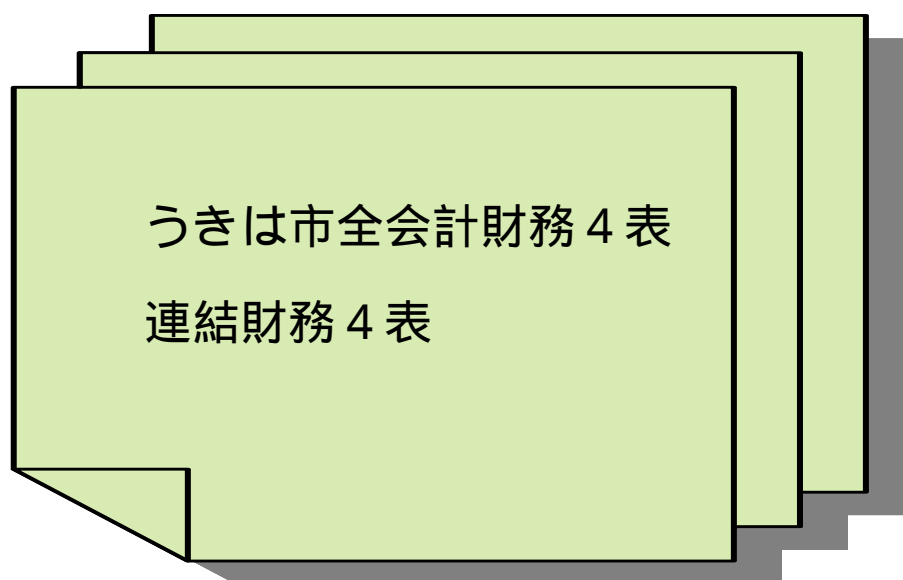


# うきは市の財務書類

【平成20年度】



平成21年10月

財政課 財政係

## うきは市全会計 財務4表

### - 1 . 貸借対照表

#### - 1 - 1 貸借対照表とは？

貸借対照表は、基準日現在に保有する道路、公園、公共施設等の資産、負債等のストック状況を総括的に表示した対照表です。貸借対照表を作成することにより、税金等により整備された資産の内容や、将来返済しなければならない負債、返済を要しない純財産のストックに関する情報の把握が容易になります。

また、貸借対照表は、過去に遡ったり、類似団体と比較したりして、本市の状況の特徴を分析・把握することにより、今後の健全な財政運営のための検討資料として役立てることができます。

#### 貸借対照表の作成にあたって

本市では、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」に基づき作成しました。

#### 対象会計範囲

対象とする会計の範囲はうきは市全会計としました。

具体的には、平成20年度における本市の全会計は次のとおりです。

- ア 一般会計
- イ 住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ウ 自動車学校特別会計
- エ 国民健康保険、老人保健、後期高齢者医療事業会計
- オ 公営企業会計（簡易水道事業、下水道事業、農業集落排水事業、浄化槽事業）

作成基準日は平成21年3月31日現在とし、平成21年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

作成にあたっては、昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」のデータを基礎数値としました。このため、昭和43年以前に形成された資産は含まれていません。

なお、地方自治体は、住民福祉の増進を目的とし利益追求の概念を持たず、活動目的が利益の追求にある民間企業の貸借対照表とは、その意味するところが異なるので、単純に比較ができないことに留意する必要があります。

## 用語解説

### 【資産の部】

#### 有形固定資産

資産形成に支出された昭和44年度以降の普通建設事業費を資産価格とし、土地以外の資産については、定額法により資産価値がゼロになるまで減価償却を行っています。

#### 投資等

公益法人等への出資金、貸付金、流動性の低い特定目的基金、土地開発基金、定額運用基金の現在高を計上しています。

#### 流動資産

基金のうち流動性の高い財政調整基金、減債基金のほか、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳計現金、市税等の未収金を計上しています。

### 【負債の部】

#### 固定負債

基準日における市債残高のうち、流動負債となる平成21年度償還予定額を除いた額、さらに基準日に職員全員が普通退職したことを想定した場合に支払われる退職金を推計し、退職手当引当金及び退職手当組合積立金の不足額を計上しています。

#### 流動負債

基準日における市債残高のうち、平成21年度償還予定額と未払金、及び賞与引当金等を計上しています。

### 【純資産の部】

有形固定資産の形成に充てられた国・県支出金の累計額を計上しています。なお、土地以外の有形固定資産に充てられたものについては、資産と同様に減価償却をしています。また、公共資産等に充てられた一般財源等で、資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち、国・県支出金、地方債以外のものを計上しています。

# うきは市全会計 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

【平成20年度】

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	44,103,809	①普通会計地方債	13,484,309
②教育	15,430,712	②公営事業地方債	11,339,113
③福祉	2,231,574	地方公共団体計	24,823,422
④環境衛生	839,625	(2) 関係団体	
⑤産業振興	6,023,225	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	446,426	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	5,174,821	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	74,080,192	(4) 引当金	3,491,445
(2) 無形固定資産	0	(うち退職手当等引当金)	3,491,445
(3) 売却可能資産	47,621	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	74,097,813	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	28,314,867
(1) 投資及び出資金	221,869	2 流動負債	
(2) 貸付金	26,321	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	5,044,103	①地方公共団体	1,435,337
(4) 長期延滞債権	391,429 (注①)	②関係団体	0
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	1,435,337
(6) 回収不能見込額	△ 117,510	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	5,566,212	(3) 未払金	20,201
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 現金	4,838,981	(5) 賞与引当金	130,443
(2) 未収金	129,017 (注②)	(6) その他	0
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	1,585,981
(4) その他	0	負債合計	29,900,848
(5) 回収不能見込額	0	純資産合計	54,731,175
流動資産合計	4,967,998	負債及び純資産合計	84,632,023
4 繰延勘定	0		
資産合計	84,632,023		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	959,749 千円
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	400,000 千円
③その他	87,432 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債(翌年度償還予定額を含む)のうち16,005,681千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ うきは市全会計における「資産」(注①、注②)のうち、市税・使用料等の未収金内訳は下表のとおりです。

	未収金		計
	未収金 未収金のうち1年 以内のもの(注②)	長期延滞債権 未収金のうち1年 を超えるもの(注①)	
市 税	47,860	159,601	207,461
健康保険税等	51,749	171,967	223,716
分担金・使用料他	22,754	59,861	82,615
合 計	122,363	391,429	513,792

## - 1 - 2 平成 2 0 年度末の状況

平成 2 0 年度末の本市の貸借対照表における資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりです。

資産の部		
公共資産（土地、建物等）	7 4 1	億円（ 8 7 . 6 % ）
投資等（基金等）	5 5	億円（ 6 . 5 % ）
流動資産（現金・預金等）	5 0	億円（ 5 . 9 % ）
合 計	8 4 6	億円

負債の部		
固定負債（地方債等）	2 8 3	億円（ 9 4 . 6 % ）
流動負債（地方債償還金等）	1 6	億円（ 5 . 4 % ）
合 計	2 9 9	億円

純資産の部		
資産の合計	-	負債の合計
8 4 6 億円	-	2 9 9 億円 = 5 4 7 億円

昭和 4 4 年度から平成 2 0 年度までに形成された資産合計は 8 4 6 億円、一方、負債合計は 2 9 9 億円であり、その差である純資産合計は 5 4 7 億円となっています。

資産の部では、土地、建物等の有形固定資産が 7 4 1 億円で、資産合計の約 9 割弱を占めています。そのほか、基金、出資金、未収金など、合計 1 0 5 億円となっています。

負債の部では、地方債、退職給与引当金の固定負債が合わせて 2 8 3 億円で、負債合計の約 9 割を占めており、残りが流動負債である地方債翌年度償還予定額及び退職手当組合積立金の不足分で 1 6 億円となっています。

純資産の部は、資産から負債を差し引いた 5 4 7 億円を計上しています。

【表 1】有形固定資産世代間負担割合

区 分	金額（百万円）	構成比（%）
これまでの世代で負担したもの	47,839	64.6
将来の世代で負担するもの	26,259	35.4
合 計（有形固定資産）	74,098	100.0

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、その資産形成に充てられた財源である純資産と、負債における地方債の割合を見ることによって、これまでの世代で既に負担された分と将来の世代で負担する分の割合が分かります。

【表 2】純資産構成比

純資産【A】 （百万円）	資産合計【B】 （百万円）	純資産構成比率【A】/【B】 （%）
54,731	84,632	64.7

企業の財務分析における自己資本比率に相当する純資産構成比率を見ることによって、本市にストックされた資産のうち、返済義務を負わない資産がどれくらいの割合を占めるのかがわかります。

【表 3】市民一人あたりの将来の財政負担

地方債現在高（翌年度償還額を含む） 【A】	26,259 百万円
平成20年度末住民基本台帳人口 【B】	32,892 人
市民一人あたりの将来負担額 【A】/【B】	798 千円

負債における地方債残高(翌年度償還予定額を含む)を人口で除することにより、市民一人あたりの将来負担額を表すことができます。

**【減価償却に用いる耐用年数】**

耐用年数

区分	耐用年数	区分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	5 0	(1) 道路	4 8
(2) その他	2 5	(2) 橋りょう	6 0
2 民生費		(3) 河川	4 9
(1) 保育所	3 0	(4) 砂防	5 0
(2) その他	2 5	(5) 海岸保全	3 0
3 衛生費	2 5	(6) 港湾	4 9
4 労働費	2 5	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	4 8
(1) 造林	2 5	イ 都市下水路	2 0
(2) 林道	4 8	ウ 区画整理	4 0
(3) 治山	3 0	エ 公園	4 0
(4) 砂防	5 0	オ その他	2 5
(5) 漁港	5 0	(8) 住宅	4 0
(6) 農業農村整備	2 0	(9) 空港	2 5
(7) 海岸保全	3 0	(10) その他	2 5
(8) その他	2 5		
6 商工費	2 5	8 消防費	
		(1) 庁舎	5 0
		(2) その他	1 0
		9 教育費	5 0
		10 その他	2 5

は別途調査に基づく平均的な有形固定資産の耐用年数

## - 2 . 行政コスト計算書

### - 2 -1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、企業でいう「損益計算書」と同等なもので、一定期間（一会計期間）における経営成績を報告する計算書です。企業では、「収益 - 費用 = 利益」という形で、収益を追求するわけですが、地方公共団体は純粋に利益だけを追求するわけではないことから、損益計算書と呼ばず「行政コスト計算書」と呼んでいます。

行政活動は、道路、公園、公共施設などの将来の世代にも利用できる社会資本の形成だけではなく、福祉活動やごみの収集といった人的サービスや給付サービスなど、資産形成に結びつかない行政サービスが大きな比重を占めています。

この行政サービスの提供にあたっては、どのようなコストがかかっているか、直接的に現金支出された経費だけでなく、減価償却費や職員の退職給与引当金なども含めた必要コストの総額を明らかにし、行政活動の内容や効率性を把握・検討するため、行政コスト計算書を作成しました。

#### 行政コスト計算書の作成にあたって

本市では、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」に基づき作成しました。

#### 計上コストの範囲

現金の支出だけではなく、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加味し計上しています。

#### 行政コストの分類

行政分野別ごとに、その性質別の内訳を示すこととし、目的別経費と性質別経費を合わせた行列としました。

目的別経費は、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興などの行政分野ごとに分類し、性質別経費は、次の4つに分類しています。

- ア「人にかかるコスト」** ..... 人件費、退職手当引当金、賞与引当金
- イ「物にかかるコスト」** ..... 物件費、維持補修費、減価償却費
- ウ「移転支的コスト」** ..... **社会保障給付、補助金等、繰出金、他団体への公共資産整備補助金等**
- エ「その他のコスト」** ..... 支払利息(公債費)、市税等回収不能見込額、その他



うきは市全会計 行政コスト計算書

〔自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	2,092,154	11.9%	153,396	389,337	568,204	116,369	127,668	31,607	583,909	121,664			0
(2)退職手当等引当金繰入等	178,228	1.0%	13,986	29,564	60,339	11,462	11,426	0	49,211	2,240			0
(3)賞与引当金繰入額	130,443	0.7%	8,927	22,855	36,250	7,425	7,628	1,982	37,682	7,694			0
小 計	2,400,825	13.6%	176,309	441,756	664,793	135,256	146,722	33,589	670,802	131,598			0
2 (1)物件費	1,681,644	9.6%	180,799	532,941	287,573	273,828	64,976	33,127	297,617	10,783			0
(2)維持補修費	90,074	0.5%	63,618	11,672	3,975	1,207	7,911	289	1,402	0			0
(3)減価償却費	2,030,545	11.5%	980,635	352,737	131,700	20,929	360,711	44,147	139,686	0			0
小 計	3,802,263	21.6%	1,225,052	897,350	423,248	295,964	433,598	77,563	438,705	10,783	0		0
3 (1)社会保障給付	5,418,201	30.8%											0
(2)補助金等	3,296,421	18.7%	3,757	74,814	1,632,608	703,788	501,496	257,540	120,977	1,441			0
(3)他会計等への支出額	1,805,704	10.3%	562,500	0	1,195,804	22,800	24,600	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	261,428	1.5%	24,994	38,222	1,666	10,092	184,623	818	1,013	0			0
小 計	10,781,754	61.3%	591,251	128,486	8,228,328	741,181	710,719	258,358	121,990	1,441			0
4 (1)支払利息	443,764	2.5%									443,764		0
(2)回収不能見込計上額	127,553	0.7%										127,553	0
(3)その他行政コスト	45,416	0.3%	0	0	0	0	0	0	0	0			45,416
小 計	616,733	3.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	443,764	127,553	45,416
経 常 行 政 コ ス ト a	17,601,575		1,992,612	1,467,592	9,316,369	1,172,401	1,291,039	369,510	1,231,497	143,822	443,764	127,553	45,416
( 構 成 比 率 )			11.3%	8.3%	52.9%	6.7%	7.3%	2.1%	7.0%	0.8%	2.5%	0.7%	0.3%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	426,811		19,553	154,296	156,945	22,521	340	0	20,243	0	0		0	52,913
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	1,956,496		104,261	2,882	1,782,379	2,712	51,902	0	12,075	0	0		0	285
3 保 險 税	1,167,628				1,167,628									
4 事 業 収 益	238,075		216,581	0	0	16,684	4,810	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	100,569		38,473	0	60,313	1,780	3	0	0	0			0	
6 他 会 計 補 助 金 等	995,956		562,500	0	386,056	22,800	24,600	0	0	0			0	
経 常 収 益 合 計 b	4,885,535		941,368	157,178	3,553,321	66,497	81,655	0	32,318	0	0	0	0	53,198
b / a	27.8%		47.2%	10.7%	38.1%	5.7%	6.3%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b	12,716,040		1,051,244	1,310,414	5,763,048	1,105,904	1,209,384	369,510	1,199,179	143,822	443,764	127,553	45,416	53,198

## - 2 - 2 平成 20 年度末の状況

- 平成 20 年度の本市の経常行政コスト計算書を見てみると、行政活動の中で資産として形成されたものを除いたコストの総額は、約 176 億円となっており、そのうち最も大きいのは扶助費等の社会保障給付 54 億円 (30.8%)、次に補助金等 33 億円 (18.7%)、特別職、議員、職員等の人件費が 21 億円 (11.9%) となっています。
- 行政目的別にみると、福祉費が 93 億円 (52.9%) と最も多く、その多くは社会保障給付費が占めています。次に生活インフラ・国土保全が 20 億円 (11.3%)、教育費 15 億円 (8.3%) となっています。また、環境衛生・産業振興が 25 億円 (14.0%) で、補助金等が多くを占めています。
- これらの経常行政コストに対して、経常収益合計は 49 億円であり、そのうち使用料・手数料が 4 億円、分担金・負担金等が 20 億円、保険税が 12 億円となっていますが、経常行政コストの 27.8% にすぎず、経常行政コストの多くが受益者負担以外の税金等で賄われていることが分かります。
- 経常行政コストから経常収益を差し引いた差引純経常行政コストは 127 億円で、この差引純経常行政コストは、地方税や補助金などで賄わなければならないコストを表します。

### 経常行政コスト対有形固定資産（資産総額比率）

行政目的別に、各分野の有形固定資産の総額に対するコストの比率をみますと、福祉や環境衛生では、コストの比率が非常に大きくなっており、給付や人的サービスが中心であることを示しています。

逆に、生活インフラ・国土保全や教育はコストの比率が非常に小さくなっており、有形固定資産の形成が中心であることを示しています。

区 分	有形固定資産 (千円) 【 A 】	H20 年度コスト (千円) 【 B 】	比率 (%) 【 B / A 】
生活インフラ・国土保全	44,103,809	1,992,612	4.5
教 育	15,430,712	1,467,592	9.5
福 祉	2,231,574	9,316,369	417.5
環 境 衛 生	639,625	1,172,401	183.3
産 業 振 興	6,023,225	1,291,039	21.4
消 防	446,426	369,510	82.8
総 務	5,174,821	1,231,497	23.8
合 計	74,050,192	16,841,020	22.7

### - 3 . 資金収支計算書

#### - 3 - 1 資金収支計算書とは

資金収支計算書の基本的な考え方は、支出と財源との対応関係を明らかにすることであり、「歳計現金」( = 資金 ) の出入りの情報を性質の異なる 3 つの区分 ( 活動 ) に分けて表示した財務書類です。

性質区分の分類

##### ア「経常的収支の部」 ..... 日常の行政活動による資金収支

市政を運営する上で、毎年度継続的に支出、収入されるものを計上しています。具体的には、人件費や物件費、社会保障費などの支出、税や地方交付税、国県補助金などの収入です。

##### イ「公共資産整備収支の部」 ..... 公共事業に伴う資金の使途

公共資産の整備などの支出とその財源である補助金・地方債などの収入を計上。

##### ウ「投資・財務的収支の部」 ..... 投資活動や地方債償還による資金収支

出資、貸付、基金の積立、地方債償還などの支出とその財源である補助金、地方債、貸付金の回収などの収入を計上

#### - 3 - 2 平成 2 0 年度末の状況

- 1 本市の経常的収支の部を見てみると、支出の総額は 1 4 7 億円で、そのうち、最も大きいのは扶助費等の社会保障給付 5 4 億円 ( 36.8% )、次に補助金等 3 3 億円 ( 22.4% )、特別職、議員、職員等の人件費が 2 5 億円 ( 16.7% ) となっています。その財源となる収入総額は 1 8 3 億円で、主なものは、地方交付税が 5 0 億円 ( 27.3% )、国県補助金等が 3 9 億円 ( 21.4% )、地方税が 2 8 億円 ( 15.1% ) です。経常的収支の部で生じた収支余剰額 ( 黒字 ) は 3 5 億円になります。
- 2 公共資産整備収支の部は、支出の総額は 6 0 億円で、その多くは公共資産整備支出が 5 7 億円 ( 94.7% ) となっています。その財源となる収入総額は 5 4 億円で、主なものは地方債が 3 2 億円 ( 59.0% )、国県補助金等が 1 8 億円 ( 33.4% ) です。公共資産整備収支の部で生じた収支不足額 ( 赤字 ) は 6 億円になります。
- 3 投資・財務的収支の部は、支出の総額は 2 8 億円で、そのうち、最も大きいのは地方債償還額が 1 5 億円 ( 52.7% )、次に基金積立金が 9 億円 ( 30.5% ) となっています。その財源となる収入総額は 4 億円で、主なものは分担金・負担金寄附金、財産収入等になります。投資・財務的収支の部で生じた収支不足額 ( 赤字 ) は 2 4 億円になります。
- 4 上記の 3 つの区分を合計すると、支出総額は 2 3 5 億円、収入総額は 2 4 0 億円で、平成 2 0 年度歳計現金増減額は 5 億円の黒字となります。  
この額に、期首歳計現金残高 8 億円を加えた 1 3 億円が期末歳計現金残高となっています。

# うきは市全会計 資金収支計算書

(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,453,075
物件費	1,681,644
社会保障給付	5,418,201
補助金等	3,296,421
支払利息	443,764
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,281,258
その他支出	144,411
支出合計	14,718,774
地方税	2,754,617
地方交付税	4,987,675
国県補助金等	3,906,597
使用料・手数料	425,663
分担金・負担金・寄附金	1,912,555
保険料	1,139,320
事業収入	234,538
諸収入	305,085
地方債発行額	363,716
長期借入金借入額	0
他会計補助金等	660,040
基金取崩額	677,123
その他収入	884,083
収入合計	18,251,012
経常的収支額	3,532,238

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,666,887
公共資産整備補助金等支出	261,428
他会計等への建設費充当財源繰出支出	57,974
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	5,986,289
国県補助金等	1,787,828
地方債発行額	3,157,408
長期借入金借入額	0
基金取崩額	309,674
他会計補助金等	58,001
その他収入	38,517
収入合計	5,351,428
公共資産整備収支額	634,861

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,413
貸付金	0
基金積立額	850,898
定額運用基金への繰出支出	683
地方債償還額	1,468,625
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	466,472
支出合計	2,789,091
国県補助金等	0
貸付金回収額	3,654
基金取崩額	1,284
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	13,366
収益事業純収入	0
その他収入	380,651
収入合計	398,955
投資・財務的収支額	2,390,136

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	507,241
期首資金残高	777,447
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,284,688

## - 4 . 純資産変動計算書

### - 4 - 1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」について、その増減を財源内訳とともに示したものです。純資産の分は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることとなります。

#### 貸借対照表との関係

純資産変動計算書の期首残高が平成 19 年度の、期末残高が平成 20 年度の貸借対照表「純資産の部」と一致します。

#### 行政コスト計算書との関係

行政コスト計算書は、純資産変動計算書における「純経常行政コスト」の明細書とすることができます。行政コスト計算書では、1年間に掛かった経常行政コストから、受益者負担である経常収益を控除することで、「純経常行政コスト」を算出しています。

### - 4 - 2 平成 20 年度末の状況

1 本市の期末純資産残高を見てみると、純経常行政コスト 127 億円に対して、一般財源と補助金等受入を合計した額は 147 億円となり、増減額は期首純資産残高 528 億に対し、19 億円増の 547 億円となっています。

つまり、一般財源及び補助金等で純経常行政コストを賄った上で余剰が生じということは、将来世代への資産を蓄積したこととなります。

内訳については、公共資産等整備国県補助金等 14 億円増、公共資産等整備一般財源等が 2 億円増、その他一般財源等が 3 億円増となっています。

#### 純資産変動計算書の内容

補助金等受入	国庫支出金及び県支出金の合計金額を計上しています。
公共資産除売却損益	公共資産の売却益及び除却した資産の価額の合計を計上しています。
公共資産整備への財源投入	公共資産整備に際して、投じられた財源（国・県支出金及び地方債を除く）の変動を計上しています。
貸付金・出資金等への財源投入	貸付金、投資及び出資金、積立金等への資産整備に際して、投じられた財源（国・県支出金及び地方債を除く）の変動を計上しています。
貸付金・出資金等の回収等による財源増	貸付金、投資及び出資金、積立金等の回収等に際して、充てられていた財源の変動を計上しています。
減価償却による財源増	減価償却に伴い、公共資産等整備に充てられていた財源から、その他一般財源等へ振り替えた額を計上しています。
地方債償還等に伴う財源振替	地方債元金償還額のうち公共資産整備に充てられていた金額を、その他一般財源等から公共資産等整備一般財源等へ振り替えた額を計上しています。

# うきは市全会計 純資産変動計算書

自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	52,783,563	8,041,263	34,363,127	0	10,365,807	13,366
純経常行政コスト	12,716,040				12,716,040	
一般財源						
地方税	2,779,596				2,779,596	
地方交付税	4,987,675				4,987,675	
その他行政コスト充当財源	1,208,772				1,208,772	
補助金等受入	5,694,425	1,716,838			3,977,587	
臨時損益						
災害復旧事業費	54,337				54,337	
公共資産除売却損益	0				0	
収益事業純損失	0				0	
その他	100				100	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			676,094		676,094	
公共資産処分による財源増		0	0		13,366	13,366
貸付金・出資金等への財源投入		0	204,036		204,036	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	482,716		482,716	
減価償却による財源増		302,598	1,133,515		1,436,113	
地方債償還に伴う財源振替			901,784		901,784	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	47,621					47,621
無償受贈資産受入	0					0
その他	0	0	0	0	0	
期末純資産残高	54,731,175	9,455,503	34,528,810	0	10,699,241	47,621

## 連結財務4表

### -1. 連結

#### -1-1 連結財務書類とは？

普通会計のほか、国民健康保険や介護保険、公共下水道などの特別会計や、うきは市が加入している一部事務組合など、市と連携して市民サービスを実施している関係団体を連結し、一つの行政サービスの実施主体とみなして作成する財務書類です。

#### -1-2 連結対象団体

平成20年度のうきは市の全会計は、普通会計（3会計）と公営事業会計（7会計）をあわせた10会計があります。また、連結対象とした団体は、一部事務組合（3組合）と地方公社・第三セクター（2団体）をあわせた5団体です。

20年度末の連結財務書類は、うきは市全会計と連結対象団体をあわせた15会計・団体を対象として作成しています。

## 連 結

### うきは市全会計

#### 普通会計

一般会計  
住宅新築資金等貸付事業特別会計  
自動車学校特別会計

#### 公営事業会計

国民健康保険事業特別会計  
老人保健事業特別会計  
後期高齢者医療事業特別会計  
簡易水道事業特別会計  
下水道事業特別会計  
農業集落排水事業特別会計  
浄化槽整備事業特別会計

### 連結対象団体

#### 一部事務組合

浮羽老人ホーム  
うきは久留米環境施設組合  
久留米広域市町村圏事務組合

#### 地方公社・第三セクター

うきは市土地開発公社  
うきはの里株式会社

## - 2 連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	うきは市の全会計 (相殺消去後)	連結合計 (相殺消去後)
<b>1. 公共資産</b>	<b>74,097,813</b>	<b>77,508,827</b>
(1) 有形固定資産	74,050,192	77,410,330
(2) 無形固定資産	0	70
(3) 売却可能資産	47,621	98,427
<b>2. 投資等</b>	<b>5,566,212</b>	<b>5,537,788</b>
(1) 投資及び出資金	221,869	18,269
(2) 貸付金	26,321	26,321
(3) 基金等	5,044,103	5,196,803
(4) 長期延滞債権	391,429	391,429
(5) その他	0	22,476
(6) 回収不能見込額	117,510	117,510
<b>3. 流動資産</b>	<b>4,967,998</b>	<b>5,734,025</b>
(1) 資金	4,838,981	5,291,046
(2) 未収金	129,017	132,371
(3) 販売用不動産	0	307,827
(4) その他	0	2,781
(5) 回収不能見込額	0	0
<b>4. 繰延勘定</b>	<b>0</b>	<b>1,104</b>
<b>資産合計</b>	<b>84,632,023</b>	<b>88,781,744</b>

<b>1. 固定負債</b>	<b>28,314,867</b>	<b>29,928,620</b>
(1) 地方公共団体	24,823,422	24,823,422
(2) 関係団体	0	1,509,999
(3) 長期未払金	0	0
(4) 引当金	3,491,445	3,593,199
(5) その他	0	2,000
<b>2. 流動負債</b>	<b>1,585,981</b>	<b>1,964,303</b>
(1) 翌年度償還予定額	1,435,337	1,593,758
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	170,000
(3) 未払金	20,201	60,125
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0
(5) 賞与引当金	130,443	134,922
(6) その他	0	5,498
<b>負債合計</b>	<b>29,900,848</b>	<b>31,892,923</b>
<b>[純資産の部]</b>		
<b>純資産合計</b>	<b>54,731,175</b>	<b>56,888,821</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>84,632,023</b>	<b>88,781,744</b>

## - 3 連結行政コスト計算書

(単位：千円)

	うきは市の全会計 (相殺消去後)	連結合計 (相殺消去後)
<b>経常行政コスト</b>	<b>17,601,575</b>	<b>17,712,118</b>
人件費	2,092,154	2,230,500
退職手当等引当金繰入等	178,228	237,455
賞与引当金繰入額	130,443	133,063
物件費	1,681,644	2,064,543
維持補修費	90,074	211,540
減価償却費	2,030,545	2,216,405
社会保障給付	5,418,201	5,435,108
補助金等	3,296,421	2,529,469
他会計等への支出額	1,805,704	639,076
他団体への公共資産整備補助金等	261,428	261,428
支払利息	443,764	469,748
回収不能見込計上額	127,553	127,553
その他行政コスト	45,416	1,156,230
<b>経常収益</b>	<b>4,885,535</b>	<b>5,257,555</b>
使用料・手数料	426,811	457,030
分担金・負担金・寄附金	1,956,496	1,949,514
保険料	1,167,628	1,167,628
事業収益	238,075	1,574,616
その他特定行政サービス収入	100,569	108,767
他会計補助金等	995,956	0
<b>(差引) 純経常行政コスト</b>	<b>12,716,040</b>	<b>12,454,563</b>



#### - 4 連結資金収支計算書内訳書

(単位：千円)

	うきは市の全会計 (相殺消去後)	連結合計 (相殺消去後)
<b>[経常的収支の部]</b>	<b>3,532,238</b>	<b>3,802,173</b>
支出合計	14,718,774	14,993,732
収入合計	18,251,012	18,795,905
<b>[公共資産整備収支の部]</b>	<b>634,861</b>	<b>634,888</b>
支出合計	5,986,289	5,928,315
収入合計	5,351,428	5,293,427
<b>[投資・財務的収支の部]</b>	<b>2,390,136</b>	<b>2,945,365</b>
支出合計	2,789,091	3,053,303
収入合計	398,955	107,938
翌年度繰上充用金増減額		
<b>当年度資金増減額</b>	<b>507,241</b>	<b>221,920</b>
期首資金残高	777,447	1,667,551
経費負担割合変更に伴う差額		
<b>期末資金残高</b>	<b>1,284,688</b>	<b>1,889,471</b>

#### - 5 連結純資産変動計算書

(単位：千円)

	うきは市の全会計 (相殺消去後)	連結合計 (相殺消去後)
<b>期首純資産残高</b>	<b>52,783,563</b>	<b>55,062,493</b>
純経常行政コスト	12,716,040	12,454,563
一般財源	8,976,043	8,595,902
地方税	2,779,596	2,779,596
地方交付税	4,987,675	4,987,675
その他行政コスト充当財源	1,208,772	828,631
補助金等受入	5,694,425	5,694,805
臨時損益	54,437	54,437
災害復旧事業費	54,337	54,337
公共資産除売却損益	0	0
収益事業純損失	0	0
その他	100	100
出資の受入・新規設立	0	0
資産評価替えによる変動額	47,621	47,621
無償受贈資産受入	0	0
その他	0	3,000
<b>期末純資産残高</b>	<b>54,731,175</b>	<b>56,888,821</b>